



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社ファンデリー 上場取引所 東
コード番号 3137 URL <https://www.fundely.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名）阿部 公祐
問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名）茅野 智憲 (TEL) 03 (6741) 5880
半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,206	△5.1	△36	—	△69	—	△69	—
2026年3月期中間期	1,271	9.2	42	—	14	—	13	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△5.51	—
2026年3月期中間期	1.09	—

- （注）1. 2027年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	3,738	224	6.0
2026年3月期	3,980	294	7.4

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 224百万円 2026年3月期 294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,761	5.2	△1	—	△61	—	△63	—	△4.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	12,940,200株	2026年3月期	12,940,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	265,200株	2026年3月期	265,200株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	12,675,000株	2026年3月期中間期	12,675,000株

(注) 当社は2025年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(中間貸借対照表に関する注記)	9
(中間損益計算書に関する注記)	10
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、名目賃金の上昇や政府の物価高対策などにより個人消費は緩やかな増加基調が続いているものの、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・食料品の価格上昇を背景として、消費者の節約志向の高まりや購買力低下により個人消費が低下するおそれもあり、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が属する食事宅配市場は、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化、女性の社会進出、食料品の購入や飲食に不便を感じる高齢者を中心とする買物弱者の増加といった社会的背景や、生活様式の変化に伴って、宅配や冷凍食品への需要が増加しているため堅調に推移しております。

当社が主な顧客としている生活習慣病患者は年々増加傾向にあり、また、少子高齢化が進むことにより65歳以上の高齢者のみの世帯が増加するなど市場の成長が見込める経営環境となっております。そのため、食事宅配市場を今後の更なる成長が見込める有望市場と捉えて、新規参入する企業が増加しており、引き続き競争の激化が進んでおります。また、食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まる中、企業の管理体制の徹底が求められております。

このような状況下、当社におきましてはMFD事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

CID事業においては、国産の食材にこだわった冷凍食品である国産ハイブランド冷食『旬をすぐに』を当社の埼玉工場で製造し、主にWEBサイトを通じて販売しており、小売店舗での販売等によるサービス認知度の向上及び新規顧客の獲得に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売並びに健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託における新規クライアントの開拓及び既存クライアントからの複数案件の獲得に努めました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,206,852千円（前年同期比5.1%減）、営業損失は36,379千円（前年同期は営業利益42,400千円）、経常損失は69,129千円（前年同期は経常利益14,462千円）、中間純損失は69,894千円（前年同期は中間純利益13,817千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① MFD事業

当セグメントにおきましては、季節ごとの商品入れ替えや、紹介ネットワークの管理栄養士・栄養士に向けた「ミールタイム栄養士スキルアップセミナー」の実施等により、認知度の向上及び新規顧客の獲得に努めました。

また、医療機関への営業活動を本社・大阪支社・神奈川支社の3拠点体制で実施し、紹介ネットワークの拡大と深耕を通じて新規顧客の獲得に努めるとともに、当社の管理栄養士・栄養士が顧客の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力しました。

定期購入顧客数が前年同期比で減少しているものの、価格改定を行ったことと、価格改定による注文件数の変動が少なかったこと等の要因で、前年同期比で売上高が同程度となり、仕入コスト増や人員増による人件費増等の要因で、前年同期比で損益は悪化しました。

この結果、MFD事業における売上高は1,010,077千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は135,120千円（同14.5%減）となりました。

② CID事業

当セグメントにおきましては、高品質・高価格の製品ラインナップを充実させるとともに、販路の拡大を目的とした一部小売店舗での販売により、新規顧客の獲得及び販売数の拡大に努めました。また、セグメント間取引として、MFD事業におけるミールタイム商品の一部を製造し、販売数の拡大に努めました。

依然として損益分岐点に達していないものの、セグメント間取引量が増加した等の要因で、前年同期比で売上高が増加した一方、小売店向けの営業人員増による人件費増等の要因で、前年同期比で損益は悪化しました。

この結果、CID事業における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は119,994千円（前年同期比2.3%増）、セグメント損失（営業損失）は137,930千円（前年同期は営業損失130,293千円）となりました。

③ マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売並びに紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得しましたが、新規案件及び既存案件の獲得数が減少したため、前年同期比で売上高が減少しました。

この結果、マーケティング事業における売上高は134,324千円（前年同期比34.8%減）、セグメント利益（営業利益）は93,937千円（同38.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 総資産

当中間会計期間末における総資産は前事業年度末より242,226千円減少し、3,738,479千円となりました。これは主に、商品及び製品の増加39,473千円があった一方、現金及び預金の減少112,519千円、売掛金の減少57,140千円、減価償却累計額の増加110,800千円によるものであります。

② 負債

当中間会計期間末における負債は前事業年度末より172,332千円減少し、3,513,482千円となりました。これは主に、買掛金の増加5,638千円があった一方、未払金の減少32,532千円、長期借入金の減少135,180千円、株主優待引当金の減少13,304千円によるものであります。

③ 純資産

当中間会計期間末における純資産は前事業年度末より69,894千円減少し、224,996千円となりました。これは、中間純損失の計上による利益剰余金の減少69,894千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、直近の業績の進捗を踏まえ、2026年4月30日付「2026年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（2026年10月30日）公表いたしました「2027年3月期第2四半期（中間期）の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、C I D事業の損益分岐点売上高の未達等を主要因として、前事業年度以前に多額の営業損失及び経常損失を計上しておりました。

その結果、前事業年度においても、長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなります。

このため、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで良好な関係を構築しております。また、2023年3月期において埼玉工場の土地及び建物に対して同金融機関を第一順位とする根抵当権を設定しており、同金融機関との協議を通じて上記の期限の利益の喪失に係る権利行使をしないことについての同意を得ております。

さらに、これらの対応策に加えて、当中間会計期間末から12ヶ月間の資金繰りについても検討いたしました。M F D事業及びC I D事業の販売数量について、保守的な仮定を採用した場合の売上予測を基礎として作成した資金繰り計画を考慮した結果、当中間会計期間末の翌日から12ヶ月間の資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,591	434,071
売掛金	209,862	152,721
商品及び製品	265,376	304,850
仕掛品	795	1,789
原材料及び貯蔵品	11,443	9,727
その他	45,988	46,329
貸倒引当金	△108	△78
流動資産合計	1,079,949	949,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,538,030	2,538,030
減価償却累計額	△812,954	△874,273
建物(純額)	1,725,076	1,663,756
構築物	528,839	528,839
減価償却累計額	△248,443	△268,420
構築物(純額)	280,396	260,419
機械装置及び運搬具	965,570	965,570
減価償却累計額	△733,927	△762,882
機械装置及び運搬具(純額)	231,643	202,687
工具、器具及び備品	88,246	88,704
減価償却累計額	△85,285	△85,833
工具、器具及び備品(純額)	2,961	2,870
土地	516,725	516,725
有形固定資産合計	2,756,802	2,646,460
無形固定資産	1,509	1,292
投資その他の資産	142,444	141,315
固定資産合計	2,900,756	2,789,068
資産合計	3,980,705	3,738,479

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,599	96,238
1年内返済予定の長期借入金	270,360	270,360
未払金	67,052	34,520
未払法人税等	5,962	3,688
賞与引当金	12,568	14,591
災害損失引当金	11,490	11,490
株主優待引当金	13,439	134
その他	33,770	37,068
流動負債合計	505,244	468,091
固定負債		
長期借入金	3,175,070	3,039,890
資産除去債務	5,501	5,501
固定負債合計	3,180,571	3,045,391
負債合計	3,685,815	3,513,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,708	280,708
資本剰余金	230,708	230,708
利益剰余金	△120,226	△190,120
自己株式	△96,299	△96,299
株主資本合計	294,890	224,996
純資産合計	294,890	224,996
負債純資産合計	3,980,705	3,738,479

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	1,271,602	1,206,852
売上原価	663,409	651,644
売上総利益	608,192	555,207
販売費及び一般管理費		
運賃	167,823	167,754
賞与引当金繰入額	10,516	12,399
その他	387,452	411,432
販売費及び一般管理費合計	565,792	591,586
営業利益又は営業損失(△)	42,400	△36,379
営業外収益		
受取利息	807	1,122
受取手数料	294	246
雑収入	545	899
営業外収益合計	1,647	2,268
営業外費用		
支払利息	29,534	35,018
雑損失	51	0
営業外費用合計	29,585	35,018
経常利益又は経常損失(△)	14,462	△69,129
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	14,462	△69,129
法人税等	645	765
中間純利益又は中間純損失(△)	13,817	△69,894

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	14,462	△69,129
減価償却費	118,477	111,017
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,642	2,022
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△4,179	△13,304
受取利息及び受取配当金	△696	△914
支払利息	29,534	35,018
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△17,347	57,140
棚卸資産の増減額(△は増加)	△82,495	△38,751
仕入債務の増減額(△は減少)	10,741	5,638
未払金の増減額(△は減少)	△22,120	△32,532
未払又は未収消費税等の増減額	△6,515	△4,472
その他	2,094	8,063
小計	40,321	59,767
利息及び配当金の受取額	696	914
利息の支払額	△29,360	△35,940
法人税等の支払額	△1,077	△1,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,579	23,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240	△457
敷金及び保証金の差入による支出	△100,000	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,240	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△135,180	△135,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,180	△135,180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△224,840	△112,519
現金及び現金同等物の期首残高	758,883	546,591
現金及び現金同等物の中間期末残高	534,043	434,071

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
建物	1,723,945千円	1,662,759千円
土地	516,725 〃	516,725 〃
計	2,240,671千円	2,179,485千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	270,360千円	270,360千円
長期借入金	3,175,070 〃	3,039,890 〃
計	3,445,430千円	3,310,250千円

※2 財務制限条項

前事業年度(2026年3月31日)

当事業年度末における長期借入金には、純資産の部の金額、営業損益及び経常損益等に係る財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、C I D事業の損益分岐点売上高の未達等を主な要因として、前事業年度以前に多額の営業損失及び経常損失を計上しておりました。

その結果、当事業年度末においても、長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなります。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで良好な関係を構築しております。また、2023年3月期において埼玉工場の土地及び建物に対して同金融機関を第一順位とする根抵当権を設定しており、同金融機関との協議を通じて上記の期限の利益の喪失に係る権利行使をしないことについての同意を得ております。

財務制限条項は以下のとおりであります。

- ① 2021年3月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2018年3月期の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 2021年3月に終了する決算期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 2021年3月に終了する決算期以降の各年度決算期における営業損益及び減価償却費の合計金額が250,000千円を下回らないこと。
- ④ 2021年3月を初回とし、以降毎年3月、6月、9月及び12月末時点(以下、総称して「基準日」という。)において、以下の計算式で算出された数値が0.2未満となった場合、最新の四半期報告書又はそれに準ずる資料が開示された翌月末までに、工場土地及びその上に建設された建物に対し貸主を第一順位とする根抵当権設定の設定登記を完了させるために必要な所定の手続きを実施すること。

(計算式)

基準日の属する四半期の直前の四半期における単体の損益計算書に示される経常損益÷基準日の属する四半期の直前の四半期において返済した借入金元本及び利息の合計

当中間会計期間（2026年9月30日）

当中間会計期間末における長期借入金には、純資産の部の金額、営業損益及び経常損益等に係る財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、C I D事業の損益分岐点売上高の未達等を主な要因として、前事業年度以前に多額の営業損失及び経常損失を計上しておりました。

その結果、前事業年度末においても、長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなります。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで良好な関係を構築しております。また、2023年3月期において埼玉工場の土地及び建物に対して同金融機関を第一順位とする根抵当権を設定しており、同金融機関との協議を通じて上記の期限の利益の喪失に係る権利行使をしないことについての同意を得ております。

財務制限条項は以下のとおりであります。

- ① 2021年3月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2018年3月期の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 2021年3月に終了する決算期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③ 2021年3月に終了する決算期以降の各年度決算期における営業損益及び減価償却費の合計金額が250,000千円を下回らないこと。
- ④ 2021年3月を初回とし、以降毎年3月、6月、9月及び12月末時点（以下、総称して「基準日」という。）において、以下の計算式で算出された数値が0.2未満となった場合、最新の四半期報告書又はそれに準ずる資料が開示された翌月末までに、工場土地及びその上に建設された建物に対し貸主を第一順位とする根抵当権設定の設定登記を完了させるために必要な所定の手続きを実施すること。

（計算式）

基準日の属する四半期の直前の四半期における単体の損益計算書に示される経常損益÷基準日の属する四半期の直前の四半期において返済した借入金元本及び利息の合計

（中間損益計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
現金及び預金	534,043千円	434,071千円
現金及び現金同等物	534,043千円	434,071千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,003,340	62,284	205,977	1,271,602	1,271,602	—	1,271,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	54,977	—	54,977	54,977	△54,977	—
計	1,003,340	117,261	205,977	1,326,579	1,326,579	△54,977	1,271,602
セグメント利益又は損失 (△)	157,994	△130,293	153,534	181,235	181,235	△138,834	42,400

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額はセグメント間取引消去△54,977千円であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△138,834千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,010,077	62,449	134,324	1,206,852	1,206,852	—	1,206,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	57,544	—	57,544	57,544	△57,544	—
計	1,010,077	119,994	134,324	1,264,397	1,264,397	△57,544	1,206,852
セグメント利益又は損失 (△)	135,120	△137,930	93,937	91,127	91,127	△127,506	△36,379

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額はセグメント間取引消去△57,544千円であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△127,506千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。